

令和 8 年度 9 月補正予算 参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住宅政策課（内線：7391）

4目 建築指導費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ぼうさい・とっとり住宅耐震事業	169,087	200,000	369,087	200,000				
トータルコスト	補正前：181,934千円（1.6人）、補正：200,803千円（0.1人）、計：382,737千円（1.7人）							

1 事業の目的、概要

目的：令和8年熊本地震後に、大型ショッピングモールにおいて発生した爆発事故を受け、ガス警報器の設置を促進することにより、ガス漏れ等の事故から県民の生命・財産を守るとともに、地域の防災力向上を図る。

概要：緊急対策として、ガス警報器の設置に要する経費の一部を支援するとともに、ガス警報器の設置率向上に向けた普及啓発を強力に推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内 容	補正前	補正	計
(拡充)感震ブレーカー設置等促進緊急対策事業	(1) ガス警報器緊急設置支援事業補助金 ・ガス警報器を住宅に設置しようとする者に対して補助する	6,000	200,000	206,000
	補助対象者			
	住宅の所有者等			
	補助率			
	10/10（直接補助）			
	補助上限額			
	20千円／戸（設置手数料等を含む）			
	補助対象経費			
	住宅用ガス警報器の購入・設置に要する経費等			
	(2) ガス警報器緊急設置支援事業事務費 ・補助金申請の受付・支払事務、ガス警報器の普及啓発等を委託			
合 計		6,000	200,000	206,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

教育環境課（内線：7913）

6 目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校体育館等 空調設置事業		〔継続費〕 494,117	〔継続費〕 494,117		〔継続費〕 474,000 <72,600> 194,000		〔継続費〕 20,117 6,675	県費負担 79,275
41,462	200,675	242,137						
トータルコスト	補正前：48,688千円（0.9人）、補正：201,478千円（0.1人）、計：250,166千円（1.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：生徒の学習・生活・部活等の場であり、災害時には多くの住民の命を守る避難所として活用される県立学校の体育館の環境整備を図る。

概要：鳥取湖陵高等学校及び倉吉東高等学校の体育館に空調設備を設置するとともに、長寿命化計画に基づく外壁改修等工事を合わせて実施する。

2 主な事業内容

工事等	内容	予算額		
		令和8年度	令和9年度	合計
空調設備設置工事	体育館内への空調整備設置及びガス管への接続等関連工事を行う。	200,675	293,442	494,117
断熱化改修工事	光熱費削減、空調効率向上を図るため、屋根の断熱化、ガラスの複層化工事を行う。			
長寿命化工事	断熱化改修工事で使用する足場等を活用し、長寿命化計画で予定されている外壁改修等工事を行う。			
工事管理費	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等			

3 スケジュール

工事：令和8年11月から令和9年6月中旬

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
2 項 道路橋りょう費
2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7 3 5 7）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）道路アンダーパス部等安全対策事業[単県公共事業]	0	32,000	32,000		<9,000> 30,000		2,000	県費負担 11,000
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：32,803千円（0.1人）、計：32,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：令和 8 年 8 月千葉豪雨を受けて、道路のアンダーパス部における冠水時の安全対策を推進する。
概要：アンダーパス部において、冠水時の車両進入を未然に防ぐための進入防止装置の設置等を行う。

2 主な事業内容

- 自動車両進入防止装置設置 N＝1 箇所（アンダーパス部前後）：15,000千円
- 監視カメラ設置（冠水状況） N＝1 箇所：1,300千円
- 冠水警報装置設置 N＝3 箇所：15,000千円（5,000千円×3 箇所）
- 放置車両移動用ジャッキ購入 N＝14セット：700千円（50千円×14セット）

3 実施箇所

- 【自動車両進入防止装置設置】
 - ・県道米子環状線（米子市陰田町地内）
- 【監視カメラ設置（冠水状況）】
 - ・県道羽田井植松線（大山町田中地内）
- 【冠水警報装置設置】
 - ・県道倉吉江北線（倉吉市小田地内）
 - ・県道羽田井植松線（大山町田中地内）
 - ・県道秋里吉方線（鳥取市幸町地内）
- 【放置車両移動用ジャッキ購入】
 - ・東部 5 セット、中部 4 セット、西部 5 セット 計14セット

＜参考＞県管理道路におけるアンダーパス部の状況

路線名	地名	冠水履歴		自動 進入 防止 装置	排水 ポンプ	監視 カメラ	冠水警報装置 ^{※1}	
		回数 ^{※2}	直近				電光 掲示板	赤色 ランプ
県道米子環状線	米子市陰田町地内	6	R6.7	今回 要求	○	○	○	○
国道 1 8 1 号	江府町佐川地内	0	H30.9	—	○	○	○	○
県道花口下石見線	日南町下石見地内	0	記録 無し	—	—	○	○	○
県道倉吉江北線	倉吉市小田地内	0	記録 無し	—	—	○	今回 要求	今回 要求
県道羽田井植松線	大山町田中地内	0	記録 無し	—	—	今回 要求	今回 要求	今回 要求
県道秋里吉方線 （鳥取環状道路）	鳥取市幸町地内	0	記録 無し	—	—	○	今回 要求	今回 要求

※表中の○は既に整備済
※1警報装置（電光掲示板、赤色ランプ）は、現地の水位センサーで作動
※2冠水回数履歴は過去 5 年間

（注）起債欄のくゝ書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄のくゝ書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

生産振興課（内線：7 4 1 5）

7 目 肥料植物防疫費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ジャンボタニシ緊急防除支援事業	0	3,500	3,500				3,500	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：4,303千円（0.1人）、計：4,303千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：近年、県中部で生息面積が拡大しているジャンボタニシ（正式名称：スクミリンゴガイ）の広域的な防除対策を推進する。

概要：市町村を通じ、農業者が行う緊急防除（秋耕耘）に係る経費の支援を行うとともに、ポスターやCM等を活用して対策の注意喚起を広く行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
緊急防除支援	ジャンボタニシ対策のために実施する秋耕耘に要する経費への支援を行う。 事業実施主体：市町村 補助単価：直営300円/10a、委託2,000円/10a (実施に要する経費の1/3以内)	2,850
注意喚起	生産者向けのポスター、CM等による注意喚起を行う。 事業実施主体：県	650

3 その他（改善点等）

令和3、4年度に倉吉市、北栄町、湯梨浜町で防除体系の実証試験を行い、その結果を基に防除マニュアルを作成し、対策等の指導、周知を図っている。近年、被害は軽減傾向にあるが、生息地域が広がりつつあることから広域的な対策が必要となっている。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

生産振興課（内線：7 4 1 7）

6 目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 白ねぎ産地の暑熱緊急対策事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：3,803千円（0.1人）、計：3,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：近年の猛暑により、年々白ねぎの夏期栽培が難しくなり、年によっては収量・品質が低下することもあるため、暑熱（夏越し）対策を進め、農家の経営安定を図る。

概要：今後も猛暑等の異常気象が予想されることから、白ねぎ生産者が安心して営農に取り組めるよう、これまで実施している暑熱対策を継続するとともに、来年度に向け年度内に実施すべき事項について緊急的に取り組む。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
白ねぎ産地維持発展戦略会議の開催等支援	白ねぎの暑熱対策及び他品目との組み合わせによる産地形成、農地の利用等についての検討を行う戦略会議の開催等の経費を支援する。 事業実施主体：JA、生産者等で構成される組織 補助率：県1/2	500
平場での生産安定技術の確立	平場での夏越し技術の確立に向けた暑さに強い品種試験、猛暑に対応した栽培期間短縮作型試験の実施に要する経費 事業実施主体：県	500
中山間地での白ねぎ栽培促進支援	周年出荷維持に向けた比較的冷涼な中山間地での栽培を促進するため、新たに白ねぎ栽培を始める農家や規模拡大を行う農家を対象に必要な機械（管理機、出荷調製機械等）導入を支援する。 事業実施主体：生産組織、農業法人、農業者等 補助率：国1/3程度、県2/9程度、市町村1/9程度 ただし、（国）産地生産基盤パワーアップ事業対象外の場合は県1/3、市町村1/6	2,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

鳥獣対策課（内線：7500）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ツキノワグマ等総合対策推進事業	54,925	5,054	59,979	2,074			2,980	
トータルコスト	補正前：130,456千円（11.0人）、補正：5,857千円（0.1人）、計：136,313千円（11.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：人との軋轢が問題となっているツキノワグマについて、特定鳥獣管理計画や指針に基づき科学的データを踏まえた適正な個体数管理を行うとともに、クマの出没に強い地域づくりを推進する。
概要：誘引物除去や見回り・追い払いなどの住民の安全・安心を確保するための活動を強化するとともに、緊急銃猟に必要な備品の整備などを行う市町村の取組を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
クマ対策室による市町村等への現地指導・助言、対応の強化	クマの出没に強い地域づくりを進めるため、出没市町村・地域に対し、クマ対策室による人身事故防止対策のための現地指導・助言、対応を強化する。 ・電気柵の購入（貸出制度の創設） ・無人航空機（ドローン）操縦士の育成	2,502
住民の安全・安心を確保するための活動支援	住民の安全・安心を確保するための活動を支援する。 〔事業主体〕市町村 〔補助率〕国1/2、県1/4、市町村1/4等 〔補助対象〕緊急銃猟の実施に要する経費（訓練講習開催、クマ撃退スプレー等の資機材整備、捕獲者報酬、保険料等）、クマ除け鈴購入費等	668
放任果樹伐採支援	出没防止対策として、クマを誘引するおそれがある放任果樹を伐採する市町村を支援する。 〔事業主体〕市町村 〔補助率〕国2/3、県1/6、市町村1/6 〔補助対象〕放任果樹伐採	1,884

3 その他（改善点等）

- ・東中国地域個体群の推定生息個体数の把握、県内での目撃情報の収集・公表、堅果類豊凶調査、ラジオテレメトリー追跡調査などを実施するとともに、AIや赤外線探知機能等の技術を活用し、人の日常生活圏での監視体制を強化している。
- ・DNA分析やGPS首輪による追跡など新たな科学的アプローチにより、人の生活圏に接近する個体の識別や行動特性の把握を進めているところ。
- ・令和8年度は出没が例年同時期の約2倍と多いことから、電気柵の整備や放任果樹伐採などの環境整備をさらに推進し、出没・人身事故防止対策を強化していく。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林病虫害等防除事業	170,889	42,000	212,889				42,000	
トータルコスト	補正前：201,399千円（3.8人）、補正：44,409千円（0.3人）、計：245,808千円（4.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：森林の保全を図り、森林の持つ公益的機能を高度に維持する。

概要：本年度は少雨・高温により令和7年度と同規模程度以上の被害発生が想定されるため、県及び市町村が実施する被害木の伐倒駆除の事業費を増額する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	補正前	補正	計
伐倒駆除	松くい虫被害木の伐倒、破碎、薬剤処理等を行う。 ・実施主体：市町村（補助率：県1/2）、県	44,480	42,000	86,480

3 その他（改善点等）

【松くい虫対策】

・被害対策は、予防事業は市町村が中心となり実施し、駆除事業は守るべき松林の区域を県、市町村がそれぞれ指定し実施している。

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

税務課（内線：7069）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）令和 8 年熊本地震被災自治体ふるさと納税代行事業	0	150,000	150,000			＜寄附金＞ 150,000		
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：150,803千円（0.1人）、計：150,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

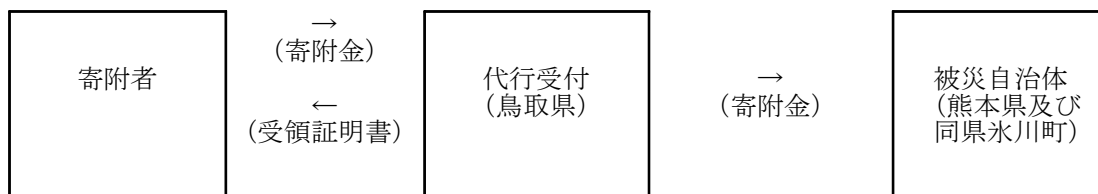
目的：令和 8 年熊本地震で被災した熊本県及び同県氷川町（以下「被災自治体」という。）への寄附を促進するとともに、寄附金受領証明書作成等の事務負担を軽減する。

概要：ふるさと納税の受付業務の代行を行う。

2 主な事業内容

被災県の支援を目的としたふるさと納税による寄附を受け付け、後日被災自治体へ送金する。
受付代行期間：令和 8 年 8 月 4 日から当面の間

＜寄附金の流れ＞



※寄附金の受付・受領、寄附金受領証明書の発行・送付は鳥取県が代行する。
※災害への義援金であることや被災県への寄附であることを踏まえお礼の品は贈呈しない。

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

14款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

財政課（内線：7 0 4 6）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	132,000	282,000				132,000	
トータルコスト	補正前：150,803千円（0.1人）、補正：132,803千円（0.1人）、計：283,606千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：予算計上していない緊急的に支出する必要がある案件について、速やかに対応する。

概要：臨時的、突発的に発生した案件に関し、機動的に対応するための予備費を措置する。

2 主な事業内容

令和 8 年熊本地震等に係る追加対策も含めた緊急に対応が必要な案件について予備費を活用し対応していく。

（参考）充当状況（8/27時点）

- ・果樹カメムシ類緊急防除支援に要する経費：15,000千円
- ・斑点米カメムシ類緊急防除支援に要する経費：15,000千円
- ・令和 8 年熊本地震に対する支援活動に要する経費：50,000千円
- ・サメによる漁業被害対策に要する経費：2,000千円
- ・令和 8 年熊本地震に対する支援活動等に要する経費（追加）：50,000千円

※現時点の予備費充当額：132,000千円（予備費残高：18,000千円）

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の未来を創る 賃上げ・価格適正化 推進事業	112,200	300,000	412,200	300,000				
トータルコスト	補正前：117,017千円（0.6人）、補正：300,803千円（0.1人）、計：417,820千円（0.7人）							

1 事業の目的、概要

目的：持続的な賃上げの実現に向け、利益を構造的に生み出し、人材確保や物価高対応のためにやむを得ず賃上げする（防衛的賃上げ）状態を脱却できる経営体質への転換を進め、地域経済の好循環につなげる。

概要：県内中小事業者による賃上げを伴う設備投資、人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

（1） 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金（300,000千円）

賃上げにつながる生産性向上、コスト削減、販路開拓、人材育成等を支援する本補助金に、全社的な賃上げが難しい県内事業者を対象とする「賃上げ環境整備型」を新設するとともに、既存メニューの募集・事業期間を延長する。

細事業名	内容	予算額
（新） 【賃上げ環境整備型】 全社的な賃上げが難しい県内企業のコスト削減等の取組を支援	■対象者 ：県内中小事業者等 ■主な要件 ：賃金が低い従業員層（下位1割程度）の3%以上の賃上げ（令和6年10月以降の実績値）、経営診断の受診、これまで本補助金を活用していないこと 他 ■上限額 ：1,000千円 ■補助率 ：1/2（小規模企業者2/3） ■募集期間 ：令和8年12月中旬まで（事業期間：令和9年2月中旬まで）	300,000
【収益力強化型】 県内事業者の生産性向上と賃上げの一体的な取組を支援	■対象者 ：県内中小事業者等 ■主な要件 ：3%以上の賃上げ（令和6年10月以降の実績値（注）） 他 ■上限額 ：最大5,000千円 ※従業員数で段階的に設定 ■補助率 ：賃上げ率3%以上5%未満1/2 賃上げ率5%以上2/3 小規模企業者であって経営診断を受けた者： 賃上げ率3%以上5%未満2/3 賃上げ率5%以上3/4 ■募集期間 ：令和8年9月末→12月中旬まで（事業期間：令和9年2月中旬まで）	（令和8年度当初 100,000 令和7年度12月補正（繰越） 1,900,000）
【大規模成長投資型】 県内事業者の大規模投資による事業拡大と持続的な賃上げを支援	■対象者 ：県内中小事業者等 ■主な要件 ：5%以上の賃上げ（令和6年10月以降の実績値（注）） 付加価値額の増加率（3年間）9%以上 他 ■上限額 ：15,000千円（小規模企業者：7,500千円） ■補助率 ：1/2 ■募集期間 ：令和8年9月末→12月中旬まで（事業期間：令和9年2月中旬まで）	※賃上げ・価格適正化環境整備事業 令和8年度当初 12,200

（注）過去に県の賃上げ補助金を利用している場合は、その利用後を基点とした賃上げ実績を要件とする。

（2） 中小事業者賃上げ応援資金 ※当初予算「企業自立サポート事業（制度金融費）」にて執行

持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金「賃上げ環境整備型」の新設に合わせて、賃上げ環境整備型を利用する事業者を対象者に追加する。

融資対象者	賃上げに取り組む中小事業者※1 →「賃上げ環境整備型」活用者を対象に追加	融資利率	年1.46%（変動金利）※2
資金使途	運転資金・設備資金	保証料率	年0.11～0.48%
限度額	3,000万円	融資枠	30億円
融資期間	運転資金7年以内（据置1年以内を含む。）、設備資金10年以内（据置1年以内を含む。）		

※1 融資対象者は、令和5年4月以降に国の業務改善助成金の交付決定、県の賃上げに係る補助金の計画認定等を受けた事業者のほか、令和6年10月以降に3%以上の賃上げを実施した者。

※2 令和8年10月1日の金利改定を見込んだもの。（現行1.36%）

3 その他（改善点等）

持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金は、令和7年1月以降、858件（約23億円）の事業を認定し、延べ11,000人以上の賃上げに貢献している。（令和8年7月末時点、令和8年度認定ベース含む）

令和８年度一般会計補正予算説明資料

７款 商工費

１項 商業費

商工政策課（内線：７２１２）

２目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 取引先との価格転嫁個別支援・好事例横展開促進事業	0	7,045	7,045	7,045													
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：7,848千円（0.1人）、計：7,848千円（0.1人）																
1 事業の目的、概要 目的：各支援機関・団体が実施した価格転嫁に関する調査等の分析結果を踏まえ、その特徴、特性に応じた、効果的な価格転嫁の実現に導く。 概要：個別集中伴走支援を行い、価格転嫁の成功事例を創出する。また、研修会等を通じた当該成功事例の横展開により、より多くの事業者の積極的な価格転嫁行動を後押しする。																	
2 主な事業内容 <table><tr><th>細事業名</th><th>内容</th><th>予算額</th></tr><tr><td>個別集中伴走支援</td><td>価格転嫁対象案件を抽出し、根拠となる資料づくりから価格転嫁の交渉まで、専門家等のサポートを集中して伴走支援し、成功事例を創出する。 （製造業、卸売業などからB to B（事業者間取引）7社程度） 対象事業者は、信用調査会社の登録者や県の賃上げ・価格適正化相談窓口に相談のあった者から選定する。</td><td>7,045 〔 委託料 7,015 審査会経費 30 〕 </td></tr><tr><td>横展開研修</td><td>価格転嫁を既に実施している事業者の取組や、上記事業により価格転嫁につながった事例を活用し、ノウハウ等を横展開する研修を開催する。研修においては、事例紹介に加え、シミュレーションツールを用いた根拠資料の作成や参加型の演習形式も併せて行うことで、価格交渉に必要となるデータの整理・提示方法や実務を体験的に習得できる構成とする。</td><td></td></tr></table>									細事業名	内容	予算額	個別集中伴走支援	価格転嫁対象案件を抽出し、根拠となる資料づくりから価格転嫁の交渉まで、専門家等のサポートを集中して伴走支援し、成功事例を創出する。 （製造業、卸売業などからB to B（事業者間取引）7社程度） 対象事業者は、信用調査会社の登録者や県の賃上げ・価格適正化相談窓口に相談のあった者から選定する。	7,045 〔 委託料 7,015 審査会経費 30 〕	横展開研修	価格転嫁を既に実施している事業者の取組や、上記事業により価格転嫁につながった事例を活用し、ノウハウ等を横展開する研修を開催する。研修においては、事例紹介に加え、シミュレーションツールを用いた根拠資料の作成や参加型の演習形式も併せて行うことで、価格交渉に必要となるデータの整理・提示方法や実務を体験的に習得できる構成とする。	
細事業名	内容	予算額															
個別集中伴走支援	価格転嫁対象案件を抽出し、根拠となる資料づくりから価格転嫁の交渉まで、専門家等のサポートを集中して伴走支援し、成功事例を創出する。 （製造業、卸売業などからB to B（事業者間取引）7社程度） 対象事業者は、信用調査会社の登録者や県の賃上げ・価格適正化相談窓口に相談のあった者から選定する。	7,045 〔 委託料 7,015 審査会経費 30 〕															
横展開研修	価格転嫁を既に実施している事業者の取組や、上記事業により価格転嫁につながった事例を活用し、ノウハウ等を横展開する研修を開催する。研修においては、事例紹介に加え、シミュレーションツールを用いた根拠資料の作成や参加型の演習形式も併せて行うことで、価格交渉に必要となるデータの整理・提示方法や実務を体験的に習得できる構成とする。																
3 その他 県内における価格適正化の機運は徐々に浸透してきたが、本県の価格転嫁率は伸び悩んでいるといったデータもあるなど、最低賃金が急速に引き上げられる中、適正な価格転嫁の重要性が一層高まっている。 【参考】中小企業庁 価格交渉促進月間「フォローアップ調査」（令和8年3月調査） 価格転嫁率 本県37.5%（全国平均 54.2%）																	

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3 目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業	592,123	209,666	801,789	209,666				
トータルコスト	補正前：592,926千円（0.1人）、補正：210,469千円（0.1人）、計：803,395千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：中東情勢の影響に伴う原油・原材料価格等の高騰や米国関税、円安の影響を受ける県内中小事業者等の資金繰りを支援し、経営安定化を図る。

概要：現在発動している地域経済変動対策資金の融資枠を拡大し、受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調して最大実質無利子化（最長3年間）を実施する。

また、本資金に係る後年度負担に備え、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立」に所要額を積み立てる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（1）地域経済変動対策資金 （エネルギー・原材料価格高騰・円安対策枠）	・融資枠を90億円から120億円に拡大 ・受付期限を3か月延長 ・市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1／2及び補助に係る事務経費1,500円／件を補助	4,526
（2）物価高騰・米国関税対応企業支援基金の積み増し	・上記資金の今年度融資実行分に係る後年度（令和9年度～令和13年度）の所要額について、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金」に積み立てる。	205,140

（1）の概要

融資対象者	エネルギー・原材料価格高騰及び円安に伴う経済変動により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5％以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5％以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少		
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む。）
融資利率	年1.76％（変動金利）※	保証料率	年0.23～0.68％（9区分）
融資枠	90億円→120億円	受付期間	令和8年9月末→12月末まで

※令和8年10月1日の金利改定を見込んだもの。（現行1.63％）

3 その他（改善点等）

地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰・円安対策枠）は7月末時点で累計239件、5,270百万円の保証実行がある。企業自立サポート事業で運営している他資金も含め、引き続き、県内中小事業者の資金繰りを支えていく。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

脱炭素社会推進課(内線:7875)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県省エネ家電購入支援事業	0	800,000	800,000	800,000				
トータルコスト	補正前:0千円(0人)、補正:802,409千円(0.3人)、計:802,409千円(0.3人)							

1 事業の目的、概要

目的:エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭の負担軽減を図るとともに、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出量の削減を図る。

概要:家庭において、特に電力消費量が多い家電製品(エアコン・冷蔵庫)について、省エネ性能の高い家電製品の購入に対する支援を行う。

2 主な事業内容

令和7年度12月補正予算において、補助制度を創設したLED照明器具の買換え応援事業(令和8年度への繰越事業)に併せて、新たにエアコンと冷蔵庫を追加し、補助対象家電の拡充を行う。

<補助制度>

	令和8年度9月補正予算	令和7年度12月補正予算
補助対象家電	エアコン、冷蔵庫	LED照明器具

鳥取県内に実店舗を有する小売店等において、県内に居住する住民が、家電製品(エアコン・冷蔵庫)を購入する際の省エネ性能に応じて店頭で購入額を直接値引きする支援を行う。

※値引額は、小売店等が後日、事務局に交付申請する。

(1) 支援の対象者:県内に居住する者(1世帯あたりエアコン・冷蔵庫それぞれで1回を上限とする)

(2) 補助対象者:県内に実店舗を有する小売店等(インターネット販売は対象外)

(3) 補助対象製品:資源エネルギー庁が定める省エネ基準を満たすエアコン及び冷蔵庫

(4) 支援額(値引額):能力・サイズに応じた額(下表)

	能力・サイズ	省エネ基準達成製品				支援 上限台数
		省エネ性能★3.0 以上		省エネ性能★4.0 以上		
		大型量販店	地域協力店	大型量販店	地域協力店	
エアコン	2.2kW 以下	30,000	60,000	60,000	120,000	6 台／世帯
	2.5kW～2.8kW	40,000	80,000	80,000	160,000	
	3.6kW 以上	50,000	100,000	100,000	200,000	
冷蔵庫	150L～350L	20,000	40,000	40,000	80,000	2 台／世帯
	351L～450L	35,000	70,000	70,000	140,000	
	451L 以上	45,000	90,000	90,000	180,000	

※支援額は対象経費の1/2を上限とする。地域協力店とは本店が県内にある店舗をいう。

(5) 支援期間(予定):令和8年10月中旬から令和9年1月末(予算上限に達し次第終了)

(6) 事業費:800,000千円(補助費、事務局経費含む)

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

生産振興課（内線：7 4 1 7）

6 目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農産物集出荷コスト低減加速化支援事業	0	5,000	5,000	5,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：5,803千円（0.1人）、計：5,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：昨今の資材価格高騰に対応するため、農産物の集出荷コストの低減を進め、農家経営の安定を図る。

概要：農業団体等が行う農作物の集出荷コスト低減につながる集出荷方法の見直しによる出荷資材の変更（省資源化等）などの試験的な取組等を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
出荷コスト低減のための試験的な取組支援	出荷コスト低減のための試験的な取組（試験輸送費、農産物補償等）を支援する。 事業実施主体：農業団体、生産者団体、農業法人 補助率：県1/2	4,500
出荷資材変更検討のための支援	出荷規格、出荷資材、流通方法の変更や市場集約等の検討のための市場や販売先又は生産者・生産部等による検討会の開催等の取組を支援する。 事業実施主体：農業団体、生産者団体、農業法人 補助率：県1/2	500

令和8年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産振興課（内線：7 3 1 4）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 漁業用資材高騰対応緊急支援事業	0	20,000	20,000	20,000										
トータルコスト	補正前：0千円（0人）、補正：20,803千円（0.1人）、計：20,803千円（0.1人）													
1 事業の目的、概要 目的：急激な資材価格高騰による漁業経営の影響を緩和し、市場出荷を促進する。 概要：沿岸漁業者が市場出荷時に使用する漁業出荷用発泡箱に対して支援する。 2 主な事業内容 <table><tr><th>細事業名</th><th>内容</th><th>予算額</th></tr><tr><td>漁業用資材高騰対応緊急支援事業</td><td>沿岸漁業者が市場出荷時に使用した漁業出荷用発泡箱の価格上昇分の 2/3 相当を支援する。 ・補助事業者：県内漁業協同組合 ・補助単価：40 円／箱 ・補助対象期間：令和 8 年 6 月から令和 9 年 2 月まで</td><td>20,000</td></tr></table>									細事業名	内容	予算額	漁業用資材高騰対応緊急支援事業	沿岸漁業者が市場出荷時に使用した漁業出荷用発泡箱の価格上昇分の 2/3 相当を支援する。 ・補助事業者：県内漁業協同組合 ・補助単価：40 円／箱 ・補助対象期間：令和 8 年 6 月から令和 9 年 2 月まで	20,000
細事業名	内容	予算額												
漁業用資材高騰対応緊急支援事業	沿岸漁業者が市場出荷時に使用した漁業出荷用発泡箱の価格上昇分の 2/3 相当を支援する。 ・補助事業者：県内漁業協同組合 ・補助単価：40 円／箱 ・補助対象期間：令和 8 年 6 月から令和 9 年 2 月まで	20,000												

令和8年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療政策課（内線：7 1 7 2）

2 目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ドクターヘリ 運航体制緊急支援・設備整備事業	0	124,310	124,310	62,153	0	0	62,157	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：125,113千円（0.1人）、計：125,113千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：令和8年度より新たな運航体制となった鳥取県ドクターヘリについて、通年運航を確保し、安定的な救急医療体制を構築する。

概要：鳥取県ドクターヘリの令和8年度の運航にあたり、極めて短期間のうちに行うこととなった運航事業者の変更や通年運航の確保に伴い、必要となる新たなドクターヘリ機体の調達・リースや基地病院に合わせた機体整備、資機材の調達等について支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ドクターヘリ運 航体制緊急支援 事業	鳥取県ドクターヘリの機体調達・整備・資機材の調達等にかかる経費を支援する。 ・補 助 率：10/10（国：1/2） ・実施主体：運航事業者、基地病院（鳥取大学医学部附属病院）、鳥取県	111,062
ドクターヘリ運 航体制緊急支援 設備整備事業	基地病院に鳥取県ドクターヘリに搭載する医療機器及び医療資機材等の購入にかかる経費を支援する。 ・補 助 率：10/10（国：1/2） ・実施主体：基地病院（鳥取大学医学部附属病院）	13,248

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療政策課（内線：7 1 7 2）

2 目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] ドクターヘリ運航 事業	425,389	(債務負担行為) 1,362,000 0	(債務負担行為) 1,362,000 425,389	(債務負担行為) 681,000		(債務負担行為) (雑入) 264,000	(債務負担行為) 417,000	
トータルコスト	補正前：431,812千円（0.8人）、補正：803千円（0.1人）、計：432,615千円（0.9人）							

1 事業の目的、概要

目的：救急専門医や看護師が搭乗し、救急現場に迅速に駆け付けるドクターヘリの運航により、早期医療介入・搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、県民の安心安全の確保を図る。

概要：令和9年度から令和11年度までの鳥取県ドクターヘリ（基地病院：鳥取大学医学部附属病院）の運航委託を行う。

※これまで鳥取県ドクターヘリは関西広域連合が契約を行っていたが、令和8年度より鳥取県の単独契約に変更している。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ドクターヘリ 運航事業	令和9年度から令和11年度までの鳥取県ドクターヘリ運航委託契約をドクターヘリ運航事業者と締結する。 運航範囲：鳥取県全域並びに兵庫県、島根県、岡山県及び広島県の一部	1,362,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療政策課（内線：7 1 8 2）

2 目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域で安心して分娩できる環境整備事業	0	39,311	39,311			（基金繰入金） 39,311		
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：40,114千円（0.1人）、計：40,114千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：子育て王国の一層の推進のため、中部地区において妊婦が安心して出産できる環境の充実を図る。

概要：分娩数倍増に対応し、県立厚生病院が実施する個室も含めた母子同室の整備などの分娩エリア拡充に係る施設整備及び分娩等に必要となる医療機器の整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

地域で分娩を取り扱う拠点病院として必要な分娩・入院環境の施設整備や医療機器整備を支援する。

（補助率）1/2

（事業実施主体）県立厚生病院

（整備内容）

区分	事業内容	予算額
施設整備	○分娩エリア内に個室も含めた母子同室の整備 （6床⇒13床（一般病床から転用し7床増）） ○分娩エリア拡大に伴うセキュリティ範囲の拡大	21,726
設備整備	○超音波画像診断装置の整備（増設） ○保育器の整備（更新）	17,585

<参考>

病院局において、県立厚生病院が実施する施設整備及び設備整備に係る予算を確保する。

（事業費）146,836千円

財源内訳	事業費	医療政策課 支援分（基金※）	病院局（企業債、内部留保資金）	
			金額	事業内容
施設整備	51,665	21,726	29,939	・分娩エリア内に個室も含めた母子同室を整備するための経費（病院自己負担分） ・院内の一部機能（院内保育所）の移転先となる近隣の物件（閉院予定の診療所）の改修費
設備整備	95,171	17,585	77,586	・超音波画像診断装置、保育器の整備に係る経費（病院自己負担分） ・院内の一部機能（院内保育所）の移転先となる近隣の物件の土地・建物の購入費
合 計	146,836	39,311	107,525	

※鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用予定（補助率1/2）

令和8年度鳥取県営病院事業会計補正予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

1 目 設備改良費

3 目 資産購入費

病院局総務課（内線：7885）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)地域で安心して分娩できる環境整備事業	0	債務負担行為 43,452	債務負担行為 43,452		債務負担行為 21,700	債務負担行為 (補助金等) 21,752		
		103,384	103,384		85,700	(補助金等) 17,684	0	

1 事業の目的、概要

目的：中部地区における子育て王国の一層の推進のため、妊婦が安心して出産、産後の入院生活が行える環境を整える。

概要：厚生病院の分娩エリアの拡充や環境改善等の施設整備及び必要な機器整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

- ・分娩エリア内に個室も含めた母子同室となる病床数を増やす（6床→13床へ）。
- ・分娩エリア拡大に伴い、電子錠付きドアを移設し、セキュリティ範囲を拡大する。
- ・超音波画像診断装置の増設や老朽化している保育器の更新を行う。
- ・分娩エリア拡大に対応できる院内スペースが不足するため、近隣の物件（閉院予定の診療所（土地：572㎡、建物：227㎡））を購入し、院内の一部機能（院内保育所）を移転する。

(2) 事業費

146,836千円

・令和8年度

103,384千円

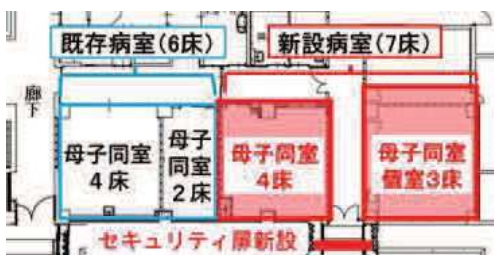
・令和9年度（債務負担行為）

43,452千円

区分		事業費	財源		
			企業債	補助金(※)	内部留保資金
設備改良費		51,665	29,900	21,726	39
令和8年度	院内保育所整備	8,213	8,200	0	13
令和9年度	分娩エリア整備	43,452	21,700	21,726	26
資産購入費		95,171	77,500	17,585	86
令和8年度		95,171	77,500	17,585	86
	機器整備	35,171	17,500	17,585	86
	土地・建物	60,000	60,000	0	0
合計		146,836	107,400	39,311	125

※鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用予定（補助率1／2）

【整備イメージ】



【病室イメージ】



令和8年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療・保険課（内線：7189）

4 目 薬務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 若者をつなぐ 献血の輪推進事業	0	3,179	3,179				3,179	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：3,982千円（0.1人）、計：3,982千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：令和8年7月に本県で開催した第62回献血運動推進全国大会では、多くの学生や生徒に大会へ参加いただくなど、若年層への献血推進機運向上について一定の成果が得られたことを踏まえ、大会後も、若年層を中心に、献血の重要性への理解と協力への促進を図る。

概要：若者が企画・運営に参画し、若者を中心に広く県民に、献血の重要性を認識してもらえる献血フェスタを開催する。また、献血関係者が集い、若年層への献血推進や献血者数が不足する傾向にある冬期の対策等を検討し、対策を講じるため、推進ネットワークを設置する。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
広めよう！届けよう！ 献血フェスタの開催	献血に関する講演会の実施や展示、体験ブースの設置などを行う献血フェスタを開催する。 実施に当たっては、献血推進サークルの学生や高校生ボランティアに運営スタッフとして関わっていただくとともに、高校や大学、専門学校等へ参加案内・周知し、多くの学生、生徒の参加を促すことで、より多くの若年層の献血への関心を高め、献血協力者の増加を図る。	3,050
献血を広め届ける推進 ネットワークの設置	大会では、日赤関係者のみならず、学校関係者や企業、医療機関など様々な分野の関係者が参加され、献血推進には、関係者間で連携、協力して取り組むことが重要であることが認識された。 こうした状況を踏まえ、今後の本県における献血推進の取組について、鳥取県赤十字血液センター、献血推進サークルの学生、献血協力企業などの関係者が一堂に会し、若年層への献血推進や不足時期等の課題を共有し、より効果的な献血の普及啓発や新たな取組を検討するため、新たに献血を広め届ける推進ネットワークを設置する。	129

令和8年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

くらしの安心推進課（内線：7593）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特殊詐欺被害から県民を守る緊急対策事業	0	15,000	15,000	15,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：16,606千円（0.2人）、計：16,606千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：特殊詐欺による被害が、過去最多とされた昨年同期を上回る勢いで発生している状況を踏まえ、県民が被害に巻き込まれないための対策を緊急に実施することにより、被害の防止を目指す。

概要：緊急対策として、防犯機能付電話機の購入費用の一部を補助するとともに、広く県民に特殊詐欺被害にあわないための注意喚起を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内 容	予算額
【被害防止対策】 特殊詐欺から県民を守る緊急対策事業補助金	特殊詐欺の被害を未然に防止するため、高齢者世帯が購入する「防犯機能付電話機」の購入費用を助成する市町村を支援する。 ＜補助対象者＞ 県内に居住する60歳以上の方（または同一世帯員） ＜補助対象経費＞ 防犯機能付電話機 ＜補助率＞ 市町村負担額の1/2 ＜補助上限額＞ 7,500円／世帯	13,500
広報啓発	補助制度の周知に加え、特殊詐欺被害にあわないため、犯罪の手口や事例を紹介したチラシの作成・配布、特殊詐欺電話をブロックするアプリや固定電話の国際電話発着信等の停止受付窓口を周知し、その場で手続きができる機会を設ける「特殊詐欺撃退緊急キャンペーン」の実施等、広く県民に対し、県警等と連携して啓発を行う。	1,500
合 計		15,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7361）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）自転車走行空間整備検討事業	0	4,000	4,000				4,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：4,803千円（0.1人）、計：4,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：市町村の自転車ネットワーク計画の策定と併せて、県管理道路の自転車走行空間を計画的・効果的に整備していく。

概要：令和8年4月の道路交通法の改正やサイクルツーリズムの推進等、安心・安全な自転車走行空間の整備の必要性が高まっている。通学で自転車を利用する高校生等の関係者から意見を聴取した上で、県管理道路の整備形態を調査、優先順位を決定し、今後の整備に向けた基礎資料となる県自転車走行空間整備計画（仮称）の策定を進める。

2 主な事業内容

	細事業名	内容
1	ネットワーク会議の開催	・自転車道の整備の優先順位選定等の参考とするため、通学に自転車を利用する高校生等から危険箇所等についての意見聴取を行う。 【メンバー】高校生、国・県・市町村の道路管理者、県警等を想定
2	県管理道路の整備手法の検討調査	・ネットワーク会議での意見等を踏まえて、県管理道路の整備形態及び優先順位を調査・検討する。 （1）歩道幅員・路肩幅員・植樹帯の有無を確認 （2）区間ごとの自転車走行空間の整備形態の選定 （3）優先順位の選定
3	県自転車走行空間整備計画（仮称）の策定	・ネットワーク会議での意見や、県道の整備形態選定に向けた調査の結果を踏まえて、優先順位や整備箇所などをとりまとめた県版の自転車走行空間整備計画（仮称）をまとめる。 ※本整備計画を基礎資料とし、市町村の自転車ネットワーク計画の策定を推進する。

※いずれも、自転車交通量が多く危険箇所の多い市部（鳥取市、米子市を想定）から優先的に進める。
※高校生等の意見聴取や計画策定にあたっては、生活環境部や輝く鳥取創造本部等と連携して実施する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地鳥取県整備事業	67,550	15,000	82,550	7,000			8,000	
トータルコスト	補正前：106,089千円（4.8人）、補正：15,803千円（0.1人）、計：121,892千円（4.9人）							

1 事業の目的、概要

目的：「鳥取うみなみロード」のナショナルサイクルルート（NCR）指定（R8.7.23国土交通省指定）を契機に、鳥取うみなみロードを核とした交流人口・観光消費の拡大につなげる。

概要：NCR指定審査において示された、主要駅等におけるサイクリストの受入環境の充実等の課題への対応を着実に進めるとともに、国内外への情報発信強化に取り組む。

2 主な事業内容

	内容	予算額
1	ゲートウェイ施設の設置・充実 ・主要駅でのサイクリスト受入環境の向上（更衣室整備、物品販売等） 補助対象：市町村・観光協会等 ①【NCR必須項目】更衣室、物品販売窓口等の設置（サイン含む。） 補助率：定額、補助上限額：500千円 ②【NCR推奨項目】自転車組立て解体スペース等の整備 補助率：1/2、補助上限額：500千円 ・鳥取うみなみロードまでのアクセスルートの整備	8,000
2	国内外に向けた情報発信 ・台湾、韓国へのプロモーション ・サイクリングマップやパンフレット等の情報ツール改訂	7,000
3	鳥取うみなみロード上でルートが分かりにくい箇所等への案内看板等の整備	既定予算対応
	合計	15,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

5 目 スポーツ振興費

関西ワールドマスタースゲームズ課（内線：7903）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ワールドマスタースゲームズ2027関西鳥取県大会開催準備事業	〔債務負担行為〕 40,841 120,459	〔債務負担行為〕 85,550 1,500	〔債務負担行為〕 126,391 121,959				〔債務負担行為〕 85,550 1,500	
トータルコスト	補正前：160,604千円（5.0人）、補正：2,303千円（0.1人）、計：162,907千円（5.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：2027年5月に本県（4競技6種目）及び関西一円で開催されるワールドマスタースゲームズ2027関西（以下「WMG」）について、国内外からの定員を上回る申込があることから、受入規模の拡大を図る。あわせて、来県者に対するおもてなしや交流機会を充実させ、本県のスポーツツーリズムの発展につなげる。

概要：すでに世界約50カ国から申込みが行われるなど、アーチェリー競技を中心に出場選手枠が増加する見込みであり、選手等の受け入れ拡大・競技実施に係る負担金を県及び市実行委員会に対し交付する。また、県民や関係団体による歓迎・交流活動及び機運醸成の取組を支援する。

2 主な事業内容

	細事業名	内容	（債務負担行為） 予算額
1	競技準備・推進事業	○鳥取県実行委員会負担金 5,652千円 選手受付機能の強化、運営ボランティアの拡充等、本県開催競技の受入規模の拡大に係る経費を交付する。 ○鳥取市実行委員会負担金 76,898千円 世界最高峰のアーチェリー競技大会である「マスタース世界選手権」の併催決定により、施設・用具等の仕様・基準が確定し、選手等の受入準備を進める鳥取市実行委員会に負担金を交付する。 ※負担割合は県：市＝2：1	(82,550)
2	おもてなし充実化事業	○鳥取県実行委員会負担金 大会に向けた県民等による選手等のおもてなしや、盛り上げ活動を支援する。（補助率10/10、上限10万円）	(3,000) 1,500
	合計		(85,550) 1,500

< WMG2027関西大会概要 >

- ・期 間：2027年5月14日（金）～5月30日（日）
- ・開催競技：35競技59種目（13府県政令市で開催）

< 県内開催競技概要 >

市町名	競技名（競技会場）	競技実施日	出場選手枠
鳥取市	アーチェリー（ヤマタスポーツパーク）	5/15（土）～18（火）4日間	1,008人 （増枠調整中）
倉吉市・北栄町	自転車（倉吉自転車競技場/ 倉吉市・北栄町特設ロードコース）	5/19（水）～23（日）5日間	1,650人 （増枠調整中）
米子市	柔道（県立武道館）	5/21（金）～23（日）3日間	500人 （増枠調整中）
湯梨浜町	グラウンド・ゴルフ（潮風の丘とまり）	5/28（金）～29（土）2日間	672人
	合計		3,830人

< アーチェリー競技マスタース世界選手権概要 >

50歳以上の競技者の世界王者を決定する、世界アーチェリー連盟（WA）公認の公式世界選手権。生涯にわたり競技を追求する選手が世界王者の称号を懸けて競う最高峰の国際大会。2018年の第1回ローザンヌ大会（スイス）に続き、本県での開催が史上2回目・アジア初開催となる。世界各国のトップマスタースアスリートが集結し、熱戦が展開されることが期待される。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 産業A X推進事業 (とっとりA Iロボティクス産業創出事業)	0	72,000	72,000	36,000		<基金繰入金> 36,000																				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：88,058千円（2.0人）、計：88,058千円（2.0人）																									
1 事業の目的、概要 目的：本県製造業は、ものづくりを支える電子機械、金属加工等の厚い企業層が構築されていることに強みがある。これらにA I技術を組み込んだ「A Iロボティクス産業」の育成と集積を図り、「とっとりA Iロボティクス産業」として、地域産業クラスターの認定に臨む。 概要：国が試行的に進める「A X先行地域」として、国等の支援を受けて「A Iロボティクス開発（鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド）プロジェクト」に挑戦するとともに、県内工場への実装・運用を目指す。また、「鳥取県A X実装ネットワーク」を構築し、「A Iエージェント」の実装等ができる人材の育成等を行い、「A Iロボティクス産業」の裾野を広げる。 ※A I（Artificial Intelligence）：人工知能 ※ロボティクス（Robotics）：ロボット技術 ※A X（AI Transformation）：A Iを全面的に活用してビジネスモデルを根本から変える戦略 ※A Iエージェント：目標を理解し、タスクを自律的に実行・完遂する高度なA Iシステム 2 主な事業内容 (1)「A Iロボティクス」推進プロジェクト 国の成長戦略分野である「A Iロボティクス」分野の技術開発にチャレンジし、県内S I e rの技術力向上と、県内工場への実装と展開を目指す。同時に、A Iロボティクス市場への参入支援を行う。 ※S I e r（System Integrator）：システム開発・運用事業者 <table><tr><th>細事業名</th><th>内容</th><th>予算額</th></tr><tr><td>「A Iロボティクス」開発プロジェクト</td><td>県内事業者や学術機関等の技術を総動員した「鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド」の開発・実装に取り組む（3か年事業を想定）。今年度は準備段階として研究会やセミナーを実施する。</td><td>2,000</td></tr><tr><td>「A Iロボティクス」市場参入支援事業</td><td>拡大が見込まれる「A Iロボティクス」市場参入に向けた県内事業者の技術ポテンシャル調査等を実施し、研究開発の方向性確立を支援する。</td><td>10,000</td></tr></table> (2) A X実装ネットワーク事業 国が試行的に進める「A X先行地域」として、国及びA X最先端の大学等の協力を得ながら、商工団体等の支援機関とも連携して「鳥取県A X実装ネットワーク」を構築し、A X人材の育成、「A Iエージェント」実装に向けた伴走支援を行う。 <table><tr><th>細事業名</th><th>内容</th><th>予算額</th></tr><tr><td>「とっとりA Xエコシステム」構築事業 ※エコシステム：多様な組織が連携し共存共栄する仕組み</td><td>A Xの最先端を研究している大学等と連携し、地域で活躍するA X人材の育成、先端的なスタートアップと県内企業との共創を促進する。</td><td>30,000</td></tr><tr><td>「A Iエージェント」実装事業</td><td>ネットワーク参加企業に対して、A X実装の取組事例紹介などの勉強会開催やA X専門家等による伴走支援を実施し、「技能継承・経営判断支援・業務自律化」を通じた企業改革を図る。</td><td>30,000</td></tr></table>									細事業名	内容	予算額	「A Iロボティクス」開発プロジェクト	県内事業者や学術機関等の技術を総動員した「鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド」の開発・実装に取り組む（3か年事業を想定）。今年度は準備段階として研究会やセミナーを実施する。	2,000	「A Iロボティクス」市場参入支援事業	拡大が見込まれる「A Iロボティクス」市場参入に向けた県内事業者の技術ポテンシャル調査等を実施し、研究開発の方向性確立を支援する。	10,000	細事業名	内容	予算額	「とっとりA Xエコシステム」構築事業 ※エコシステム：多様な組織が連携し共存共栄する仕組み	A Xの最先端を研究している大学等と連携し、地域で活躍するA X人材の育成、先端的なスタートアップと県内企業との共創を促進する。	30,000	「A Iエージェント」実装事業	ネットワーク参加企業に対して、A X実装の取組事例紹介などの勉強会開催やA X専門家等による伴走支援を実施し、「技能継承・経営判断支援・業務自律化」を通じた企業改革を図る。	30,000
細事業名	内容	予算額																								
「A Iロボティクス」開発プロジェクト	県内事業者や学術機関等の技術を総動員した「鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド」の開発・実装に取り組む（3か年事業を想定）。今年度は準備段階として研究会やセミナーを実施する。	2,000																								
「A Iロボティクス」市場参入支援事業	拡大が見込まれる「A Iロボティクス」市場参入に向けた県内事業者の技術ポテンシャル調査等を実施し、研究開発の方向性確立を支援する。	10,000																								
細事業名	内容	予算額																								
「とっとりA Xエコシステム」構築事業 ※エコシステム：多様な組織が連携し共存共栄する仕組み	A Xの最先端を研究している大学等と連携し、地域で活躍するA X人材の育成、先端的なスタートアップと県内企業との共創を促進する。	30,000																								
「A Iエージェント」実装事業	ネットワーク参加企業に対して、A X実装の取組事例紹介などの勉強会開催やA X専門家等による伴走支援を実施し、「技能継承・経営判断支援・業務自律化」を通じた企業改革を図る。	30,000																								

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7 8 3 1）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）第17回 全日本ホルスタイン共進会 対策事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：3,803千円（0.1人）、計：3,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、本県酪農の更なるイメージアップを図るため、令和12年に開催される第17回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。

概要：全日本ホルスタイン共進会対策委員会（事務局：大山乳業農業協同組合）に対し、第17回全日本ホルスタイン共進会出品に向けて必要な経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ホルスタイン全共 総合対策事業	第17回全日本ホルスタイン共進会出品に係る経費を支援する。 (1) 優秀な血統の牛導入経費 ・ 先進地域からのメス牛導入に係る経費 ・ 優秀な受精卵で生まれた県内のメス牛の導入に係る経費 (2) 出品候補牛作出のための採卵・移植に係る経費 (3) 調教研修費 (4) 運営に係る経費 ＜実施主体＞ 第17回全日本ホルスタイン共進会対策委員会（事務局：大山乳業農業協同組合） ＜補助率＞ 県1/2、大山乳業農業協同組合1/2	3,000

3 その他（改善点等）

- ・ 5年に一度開催される全日本ホルスタイン共進会（以下、「ホル全共」という。）は、乳牛の改良水準を競う大会であり、上位入賞すれば鳥取県の改良水準の高さをアピールする絶好の機会となる。
- ・ 昨年の第16回北海道大会における鳥取県勢の成績は、残念ながら最高位である優等賞は逃したものの、1等賞に1頭、2等賞でも上位の1席に2頭が入賞するなど健闘し、第11回岡山県大会(平成12年)に次ぐ好成績を収めた。
- ・ 鳥取県内の乳牛は、遺伝改良により生乳生産量は飛躍的に向上しているものの、ホル全共の審査基準となる「ホルスタイン種雌牛審査標準」において、長命で生乳生産を継続できる強健さや、生産効率の良い乳器への改良について、北海道をはじめとする先進地域と比べるとまだ改良の余地がある状況。
- ・ 令和8年5月に開催した全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局：大山乳業農業協同組合)において、上位を独占する北海道勢に勝てる出品牛の作出を目指し、初めての取組となる北海道から導入したメス牛を活用して選抜する手法や海外受精卵で生まれたメス牛から出品候補牛を作出するほか、若手酪農家を中心に調教技術を磨き、リードマンの育成強化を図ることなどの方針を決定した。
- ・ 乳牛の改良や若手酪農家育成の強化を進めることで、酪農家の経営安定化につながる他、全国にアピールすることで、本県酪農のイメージアップと酪農振興に寄与することから、令和12年度に開催されるホル全共に向けて意欲ある若手酪農家の出品を支援し、上位入賞を目指す。

令和 8 年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産振興課（内線：7 2 8 5）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大山まきばみるくの里周辺アクセス向上事業	0	21,000	21,000		<12,600> 18,000		3,000	県費負担 15,600
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：21,803千円（0.1人）、計：21,803千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：大山まきばみるくの里周辺で恒常的に交通渋滞が発生していることから、渋滞解消に向けた取組を推進する。

概要：今年4月にリニューアルした「大山まきばみるくの里」の来客数増に対応するため、交通渋滞の解消に向けた同施設周辺の駐車場を新設し、道路のレーンを整備するとともに、応急的な臨時駐車場の確保や渋滞情報の発信強化を行う。

2 主な事業内容

細事業	内容	予算額
駐車場整備	・施設入口近くの新規駐車場整備の実施設計	11,000
右折レーン設置	・大山寺方面から施設入口近くの駐車場への右折レーン整備	既定予算対応
応急的対策	・臨時駐車場の整備（県道取付及び改良（入口拡幅）等） ・注意喚起看板の設置 ・ライブカメラやSNSの活用による渋滞情報の発信 ・ライブカメラの増設	10,000 — — 既定予算対応
合計		21,000

3 その他（改善点等）

- ・大山まきばみるくの里は、4月にリニューアルオープンを行い、前年比56%増の来場者数（4～8月合計）を記録している。
- ・来客者が集中し、大山まきばみるくの里の駐車場へ流入する車両が滞り、県道284号線に車両があふれ渋滞が発生した。
- ・大山まきばみるくの里の来客数増に対応するため、交通渋滞の解消に向けた対策が必要である。

（注）起債欄のくく書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄のくく書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。